

証券コード：4817

株式会社ジュピターテレコム

第17期報告書

2010年1月1日 ▶ 2010年12月31日

感動を生む。想いをつなぐ。

The Entertain**media** Company

J:COM

第17期定時株主総会 招集ご通知添付書類

● 目次

(ページ)

事業報告	1
1. 企業集団の現況に関する事項	1
2. 会社の株式に関する事項	11
3. 会社の新株予約権等に関する事項	12
4. 会社役員に関する事項	14
5. 会計監査人の状況	16
6. 会社の体制及び方針	17
連結貸借対照表	21
連結損益計算書	22
連結資本勘定計算書	23
連結注記表	24
貸借対照表	29
損益計算書	30
株主資本等変動計算書	31
個別注記表	32
会計監査人の監査報告書 謄本 (連結)	36
会計監査人の監査報告書 謄本	37
監査役会の監査報告書 謄本	38
株主メモ/会社概要	40

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、第17期（2010年1月1日から2010年12月31日まで）の報告書をお届けいたします。

株主の皆様におかれましては、今後も引き続き、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年3月



代表取締役社長 最高経営責任者
森泉 知行

事業報告 (2010年1月1日から2010年12月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

▶▶▶ 事業の状況

当期におけるわが国の経済は、企業収益の回復等、一部に明るい兆しが見られたものの、実体経済に対する懸念や長期化する円高等により、先行きが不透明な状況で推移しました。

当社を取り巻く環境は、テレビの視聴スタイルの変化、地デジ対応の進展等、メディア全体を巻き込んだ「放送と通信の融合」が確実に進むなか、刻々と変化し、他事業者との競合が一層激化しています。

こうしたなか、当社グループ(注1)は、成長戦略として、「加入世帯数の拡大」を目的とするボリューム戦略を中心に、「ARPU(注2)の向上」を目的とするバリュー戦略、及び「番組の質の向上」を目的とするコンテンツ戦略を着実に推進しました。

また、当社の企業価値のさらなる向上を実現するため、当社の主要株主である住友商事(株)、及びKDDI(株)との3社間で、アライアンス関係の構築の検討を開始し、一部の事業分野において事業提携の具体的な施策を実施しています。

▶▶「ボリューム戦略」では、「ケーブルテレビサービスの加入世帯の裾野拡大」を目的として、次の3点を重点施策として実施しました。

● 新たなターゲット層の開拓

2010年7月より、新たに「J:COM TV My style」の提供を開始しました。「J:COM TV My style」は、地上デジタル放送及びBSデジタル放送に、高速インターネット接続サービスや電話サービスの通信サービス、ならびにビデオ・オン・デマンド(VOD)サービス(「J:COM オン デマンド」)の「見放題パック」(「WARNER TV/ワーナーTV」)、「ディスカバリー見放題100」等、当期末計31パック)を選択して利用できるという当社の強みを活かしたパッケージサービスです。「特定のジャンルの番組だけを見たい」、「見たいときに見たい番組を楽しみたい」等、変化を続けるテレビ

の視聴スタイルやお客様のニーズに合致し、また手軽な地デジ対策といった需要に対応するサービスです。また、「J:COM オン デマンド」を実際に体験することで、多チャンネル放送の魅力を直に伝えることが可能となり、将来的に上位サービスである「J:COM TV デジタル」へのアップグレードを図っていきます。

● デジタル化に向けた加入獲得

2011年7月に予定される地上波放送の完全デジタル化に向け、当社グループのサービスエリア内の約1,400千の未接続視聴共聴世帯(注3)の取り込みに注力しました。その結果、当社グループのネットワークを用いて地上波放送の再送信サービスを提供することを合意した世帯数は、前期末比約460千世帯増加し、当期末には約1,000千世帯となりました。同時に、これらの世帯に対し当社グループの有料サービスへの加入を推進し、当期に約90千RGU(注4)を獲得しました。

● お客様満足度(CS)の向上

お客様満足度の向上を図るため、各種施策の立案・実行推進機能の強化を目的とした組織改編、アフターフォローの徹底、「J:COM TV My style」や「お得プラン」(注5)等のお客様のニーズにあわせたサービスの販売促進等を実施しました。

▶▶「バリュー戦略」では、次の2点を重点施策として実施しました。

● ハイビジョンチャンネルの導入

2010年9月をもって、一部を除くサービスエリアにおいてケーブルテレビサービスのアナログ放送を終了し、デジタル化を完了しました。

これにより、空いた周波数帯域を有効活用しハイビジョンチャンネルの導入を推進しました。当期末には、スポーツ、映画、エンターテインメント等を中心として、全チャンネルの6割に相当する49チャンネルがハイビジョン画質となりました。

● VODサービスの充実

利用者層の拡大を図るため、2010年4月に、日本初の三次元(3D)映像コンテンツの「J:COM オン デマンド」による配信サービスを開始しました。

また、2010年10月には、(株)TBSテレビの連続ドラマ「クローン ベイビー」を本放送よりも早く「J:COM オン デマンド」で独占配信し、日本初となる地上波連続ドラマの独占有料先行配信を実現しました。

▶▶「コンテンツ戦略」では、2010年3月に(株)ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティングが運営するスポーツ専門チャンネル「J sports 1」及び「J sports 2」を、2010年6月にジューピターゴルフネットワーク(株)が運営するゴルフ専門チャンネル「ゴルフネットワーク」をそれぞれハイビジョン化しました。

さらに、2010年10月には、(株)ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティングが、2011年10月以降に開始される予定の新BSデジタル放送において、総務省から2チャンネルの追加認定を受けました。これにより、当社グループは、BS放送という新たなプラットフォームを通じて、視聴者に全4チャンネルのコンテンツの魅力を最大限に訴求し、(株)ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティングの視聴契約世帯数の増加とともに、多チャンネル市場の拡大に一層主導的な役割を果たすこととなります。

▶▶KDDI(株)とのアライアンスでは、通信事業・商品提携、販売協力、技術・インフラ、メディア事業、CATV事業の5つの事業分野において検討を行っています。

具体的なアライアンスの第1弾として、2010年8月より、当社グループのサービスとKDDI(株)のau携帯電話サービスのクロス・プロモーションを関西地域のジェイコムショップとauショップで開始しました。

以上の取り組みを通じて、当期における当社グループの営業収益は、前期比8%増の360,112百万円となりました。このうち、利用料収入は、前期比4%増の298,197百万円となりました。これは

主として、既存連結子会社の加入世帯数の増加と、買収による影響額(注6)によるものです。サービス別の利用料収入は、ケーブルテレビサービスが前期比3%増の160,773百万円、高速インターネット接続サービスが前期比4%増の87,006百万円、電話サービスが前期比4%増の50,418百万円となりました。

営業費用は、番組・その他営業費用が前期比10%増の135,272百万円、販売費及び一般管理費が前期比9%増の72,242百万円、減価償却費が前期比3%増の85,843百万円となりました。これらは主として、加入世帯数の増加に伴い加入者関連費用が増加したこと及び買収による影響額によるものです。

営業利益は、前期比9%増の66,755百万円、税金等控除前利益は、前期比9%増の63,167百万円となりました。

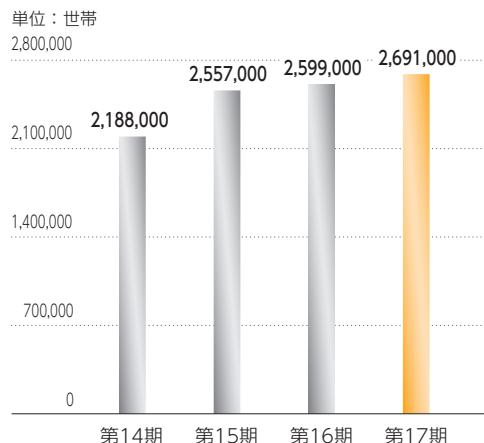
当社株主帰属当期純利益は、中間持株会社であった連結子会社を清算したことによる税金費用の減少等により、前期比24%増の37,690百万円となり、過去最高益を更新しました。

- (注1) 当社及び当社の連結子会社をいいます。当社は、ケーブルテレビ局及び番組供給事業の統括運営会社です。ケーブルテレビ事業においては、「J:COM」ブランドにより、ケーブルテレビサービス、高速インターネット接続サービス、電話サービス等を、当社グループのブロードバンド(高速・大容量)・ネットワークを通じて提供しています。番組供給事業においては、複数の専門チャンネルに出資及び運営を行い、ケーブルテレビ、衛星放送、IPマルチキャスト放送等への番組供給を中心としたコンテンツ事業を統括しています。
- (注2) Average Revenue Per Unitの略称。加入世帯当たり月次収益をいいます。
- (注3) ビルや送電線等の陰になることで電波障害が生じ、地上波放送の視聴のためには電波を共同受信する施設から電波を分配受信する必要がある世帯をいいます(未接続とは、当社グループのネットワークに接続していないことをいいます)。
- (注4) Revenue Generating Unitの略称。ケーブルテレビサービス、高速インターネット接続サービス及び電話サービスの3つのサービスの合計提供数をいいます。
- (注5) ケーブルテレビサービス、高速インターネット接続サービス及び電話サービスを割安な料金で利用できるパッケージサービスをいいます。
- (注6) 買収後1年間において、被買収企業等を連結することにより、連結財務諸表に与える実影響額をいいます。



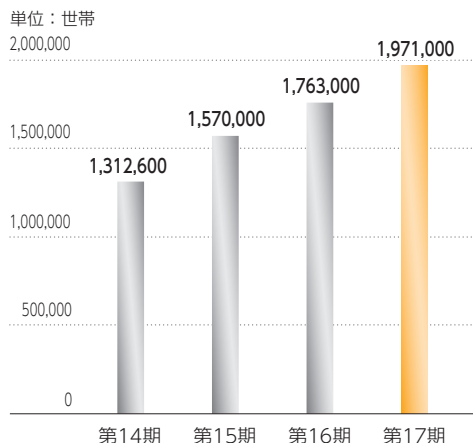
ケーブルテレビサービス (J:COM TV)

当社グループにおける当期末のケーブルテレビサービス加入世帯数は、前期末比92千世帯増の2,691千世帯となりました。



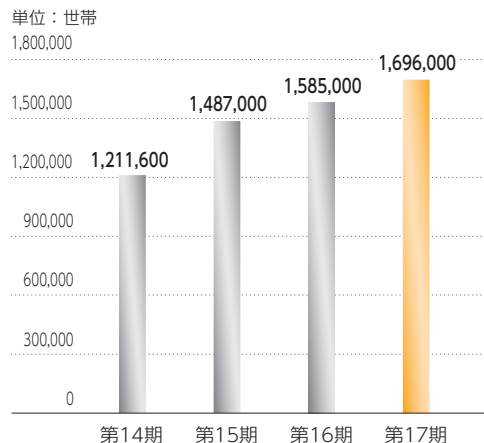
電話サービス (J:COM PHONE)

当社グループにおける当期末の電話サービス加入世帯数は、前期末比208千世帯増の1,971千世帯となりました。



高速インターネット接続サービス (J:COM NET)

当社グループにおける当期末の高速インターネット接続サービス加入世帯数は、前期末比111千世帯増の1,696千世帯となりました。



ケーブルテレビサービス、高速インターネット接続サービス及び電話サービスの3つのサービスのいずれかに加入しているお客様の世帯数は、前期末と比較して151千世帯増の3,426千世帯となりました。

加入世帯当たりのサービス提供数を表わすバンドル率は、前期末の1.82から1.86に上昇しました。

地域社会での取り組み

当社グループは、地域密着型企業の特性を踏まえ、日々接する地域やお客様を大切にするとともに、社会貢献活動に注力しています。

当社グループでは、これらの社会貢献活動の総称を「ニコロジー活動」と呼び、「ニコニコを、人へ、街へ、環境へ。」をキャッチフレーズに展開しています。

省エネルギーや環境問題について関心を持つきっかけを提供することを目的に、「J:COMグリーンカーテン」を実施しました。

「J:COMグリーンカーテン」は、地域で、身近にできるエコ活動として、窓際でゴーヤを栽培し、伸びたつるや葉を自然の日よけ（グリーンカーテン）として活用し、省エネ等について考え行動することを呼びかける活動です。当期は、全国で合計約55千袋のゴーヤの種を配布しました。

地域活動「いきいきプロジェクト」では、当社グループのサービスエリアを中心に、スキルやノウハウ・資格を活かした活動や趣味、充実した毎日を過ごすためのお手伝い・防犯パトロール等の地域コミュニティ活動へ参加する場を提供する等、様々なイベントを実施しています。

VODサービス「募金オンデマンド」では、財団法人日本ユニセフ協会への募金を受け付けるとともに、自然災害発生時は、被災地支援のために日本赤十字社を通じて災害支援募金を実施しています。

また、当社グループは、毎年9月を社会貢献活動強化月間「二コロジー月間」と定め、当期は「自然と生きる」をテーマに種々の活動に取り組みました。

一例として、「自然と生きる」に関連した番組を編成し、視聴者へ提供しました。また、毎年恒例となっている全国一斉の清掃活動「CLEAN UP OUR TOWN」を実施しました。当期は、8千名を超す地域の参加者が、当社グループの従業員とともに清掃活動に参加し、全国で合計約14トンのゴミを回収しました。加えて、チャリティウォーキングイベント「二コロジーウォークwithいきいきプロジェクト」を開催し、参加者からの「緑の募金」への募金に、当社グループから参加者の延べ歩行距離に合わせた金額を加えて寄付する取り組みを実施しました。

(2) 設備投資の状況

当期において、当社グループが実施した設備投資の総額は、74,020百万円です。加入者設備工事を中心に、幹線延伸工事、ケーブルテレビサービス、高速インターネット接続サービス及び電話サービスのためのセンター設備の増設を行いました。

加入者設備工事では、加入工事に22,187百万円、集合住宅導入工事に8,066百万円を投資しました。これらの投資には、デジタ

ル移行に関連する工事も含まれています。

幹線では、(株)ジェイコム福岡、宮城ネットワーク(株)等のサービスエリアにおける新規延伸工事等に5,392百万円を投資しました。

当期に行った幹線の延伸は、事業譲渡を受けたことにより拡大したサービスエリアを含め、3,434kmとなり、当期末の総延長は当社グループの合計で66,555kmとなりました。

この結果、ケーブルテレビサービスに加入することが可能な世帯数（ホームパス世帯数）は、回線敷設済みのサービスエリアにおける新規住宅建設等による自然増、及びサービスエリアの拡大によるものを含め、当期末で13,067千世帯（前期末比473千世帯増）となりました。同じく、高速インターネット接続サービスのホームパス世帯数は13,067千世帯（同473千世帯増）、電話サービスでは13,056千世帯（同922千世帯増）となりました。

センター設備では、拡大したサービスエリアや加入者の増加への対応、及び信頼性向上等のために、ヘッドエンド設備に4,138百万円、インターネット関連設備に754百万円、電話設備に431百万円を投資しました。

電話設備については、センター設備のほかに加入者系機器に2,115百万円を投資しました。

これらのほか、リース資産に17,773百万円を投資しました。その内容は、加入者宅に設置するセット・トップ・ボックス等の端末機器への投資が17,056百万円、ケーブルテレビサービス、高速インターネット接続サービス及び電話サービスのためのヘッドエンド関連装置等への投資が717百万円となりました。

(3) 資金調達の状況

当期は、既存シンジケートローンの借入契約に基づく借入金6,738百万円の約定返済を行いました。これに加えて、既存シンジケートローン及び市中銀行からの借入に関して、12,246百万円の期限前弁済を行いました。これらの結果、社債を含めた当社借入金残高は、前期末比18,984百万円減の147,000百万円となりました。

また、当社を除く当社グループによる(株)日本政策投資銀行等からの借入金残高は、前期末比5,407百万円減の16,715百万円とな

りました。

以上の結果、当社グループの借入金残高は前期末比24,391百万円減の163,715百万円となりました。

(4) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

詳細については、後記(9)重要な親会社及び子会社の状況③企業結合等の状況に記載しています。

(5) 他の会社の事業の譲り受けの状況

詳細については、後記(9)重要な親会社及び子会社の状況③企業結合等の状況に記載しています。

(6) 他の会社の株式その他持分または新株予約権等の取得または処分の状況

詳細については、後記(9)重要な親会社及び子会社の状況③企業結合等の状況に記載しています。

(7) 対処すべき課題

わが国の経済環境は依然厳しい状況が続いていますが、本年は地上波放送の完全デジタル化が予定されており、地デジ対応のソリューションを提供する当社グループにとって大きなビジネスチャンス年です。

このような環境のもと、当社グループは、持続的成長に向けて、「ボリューム戦略」を中心に、「バリュー戦略」及び「コンテンツ戦略」を推進するとともに、KDDI(株)とのアライアンスを着実に実施していきます。具体的には、以下の4つの課題に取り組みます。

1点目は、最大の課題である「お客様基盤の拡大」です。当社は、昨年7月に投入した「J:COM TV My style」を、若年・単身層やシニア夫婦世帯等の新たなターゲット層の開拓、及び地デジ需要の獲得を目的とした戦略商品と位置付け、引き続き加入世帯数の増加に注力します。

2点目は、「ARPUに貢献する新たなサービス及び商品の開発・

投入」です。当社は、一部を除くサービスエリアにおいて昨年9月に完了したケーブルテレビサービスのデジタル化により、新たなサービスを提供できる余地が格段に広がったことで、今後、ARPUに貢献する新たなサービス・商品の開発と投入を図ります。

3点目は、「メディア事業のさらなる強化」です。当社の連結子会社である(株)ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティングが運営するスポーツ専門チャンネル全4チャンネルが、本年10月以降に開始される新BSデジタル放送に進出します。(株)ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティングは、BS放送という新たなプラットフォームを手に入れることにより、サービスの認知度をさらに向上させ、視聴者層の拡大を図っていきます。また、当社グループは、約9,000千世帯が視聴できる一大媒体であるコミュニティチャンネルについて、今後、制作・編成力や技術力の強化を通じて、視聴者層のさらなる拡大・メディア価値の向上を目指します。

4点目は、「KDDI(株)とのアライアンス推進の強化」です。本年は、昨年のKDDI(株)とのアライアンスに関する検討段階を経て、いよいよ本格的な実行段階に入ります。本年4月からは、KDDI(株)が全国のケーブルテレビ局向けに提供している電話サービスを、当社グループの「J:COM PHONE プラス」として導入し、加入を促進していきます。また、auショップを活用したクロス・プロモーションの対応エリアを全国に拡大する予定です。

以上の当社グループの持続的成長に向けた取り組みに加え、当社グループは、「当社グループ全体の経営の効率化」を一層進めていきます。昨年導入した地域ブロック制(注7)による効率化を引き続き追求するとともに、お客様の加入獲得コストの抑制を目的とした販売ルートの多様化の推進、さらに当社グループの番組供給事業者の放送や番組制作のための設備の集約等により、当社グループ全体の経営効率を高めていきます。

以上の取り組みにより、当社グループは、企業価値の向上に全力を尽くしていきます。

株主の皆様には、何卒今後とも相変わらぬご支援をお願いします。

(注7) 当社の直轄組織として、当社グループのサービスエリアを一定の規模に分け、複数のケーブルテレビ局を統括運営する体制をいいます。

(8) 財産及び損益の状況

①当社グループの状況（連結）

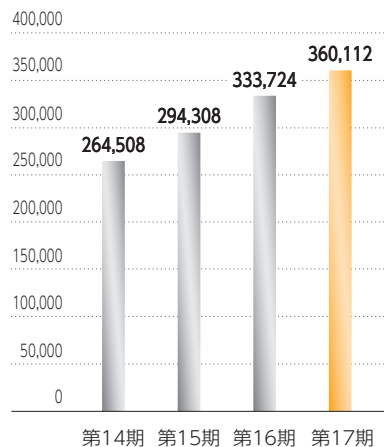
	第14期 (2007年12月期)	第15期 (2008年12月期)	第16期 (2009年12月期)	第17期 (2010年12月期)
営業収益(百万円)	264,508	294,308	333,724	360,112
営業利益(百万円)	42,816	53,675	61,159	66,755
税金等控除前利益(百万円)	39,389	49,733	57,834	63,167
当社株主帰属当期純利益(百万円)	23,992	27,964	30,453	37,690
1株当たり当社株主帰属当期純利益(円)	3,650.27	4,079.61	4,439.56	5,456.41
当社株主帰属資本(百万円)	330,009	349,352	374,902	410,151
総資産(百万円)	680,416	755,670	801,657	816,763

②当社の状況（単体）

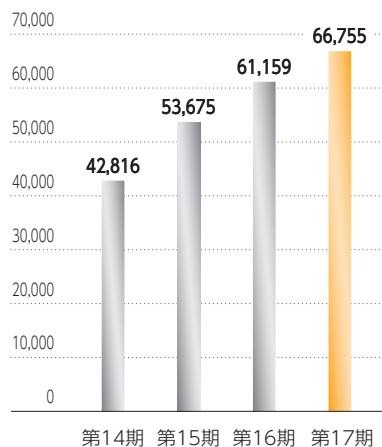
	第14期 (2007年12月期)	第15期 (2008年12月期)	第16期 (2009年12月期)	第17期 (2010年12月期)
売上高(百万円)	107,807	117,933	130,700	157,358
経常利益(百万円)	8,656	10,477	12,568	14,583
当期純利益(百万円)	6,327	6,982	8,452	9,042
1株当たり当期純利益(円)	962.71	1,018.59	1,232.17	1,309.01
資本金(百万円)	116,734	117,162	117,242	117,550
純資産(百万円)	246,458	250,404	253,882	260,717
総資産(百万円)	427,146	439,479	501,132	443,784

当社グループの状況（連結）

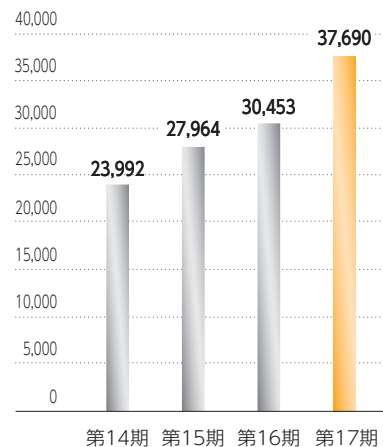
● 営業収益 (百万円)



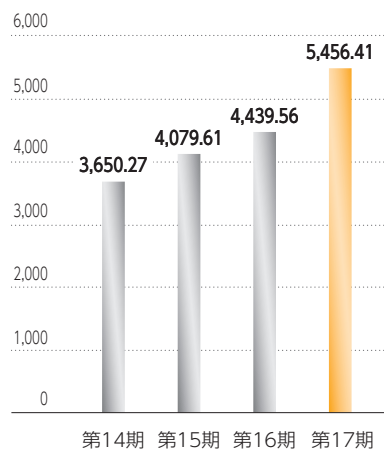
● 営業利益 (百万円)



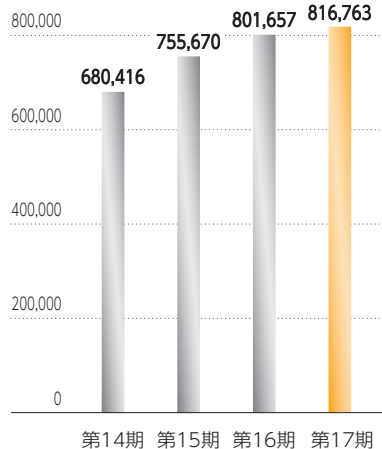
● 当社株主帰属当期純利益 (百万円)



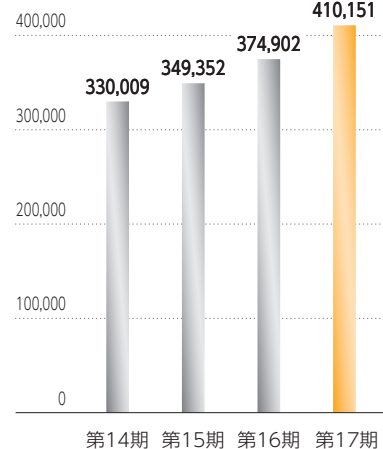
● 1株当たり当社株主帰属当期純利益 (円)



● 総資産 (百万円)



● 当社株主帰属資本 (百万円)



(9) 重要な親会社及び子会社の状況(2010年12月31日現在)

①親会社との関係

前期末において当社の親会社であった住商／エルジーアイ・スーパー・メディア・エルピー（2010年2月にスーパー・メディア・ジャパン・エルピーに、その後同月にKDDI グローバル・メディア・エルピーに商号変更）は、2010年2月に、Liberty Global, Inc. 及び住友商事(株)による共同持株関係を解消したため、当社への持株比率が減少し、当社の親会社ではなくなっています。

②重要な子会社及び関連会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
(重要な子会社)			
(株)ジェイコムウエスト	15,500 百万円	91.08% (0.01%)	有線テレビジョン放送事業
(株)ジェイコム関東	15,057 百万円	100.00%	同上
(株)ジェイコム札幌	8,800 百万円	88.34%	同上
(株)ジェイコム東京	7,524 百万円	95.93%	電気通信役務利用放送事業
(株)ジェイコム湘南	5,772 百万円	82.57%	有線テレビジョン放送事業
(株)シティケーブルネット	4,326 百万円	88.08%	同上
(株)ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング	3,834 百万円	80.49%	番組供給事業
(株)ジェイコム千葉	3,395 百万円	74.65%	有線テレビジョン放送事業
(株)ジェイコム福岡	3,200 百万円	75.12%	電気通信役務利用放送事業
(株)シティテレコムかながわ	3,000 百万円	100.00%	有線テレビジョン放送事業
宮城ネットワーク(株)	3,000 百万円	99.66%	同上
(株)ケーブルネット神戸芦屋	2,900 百万円	81.68%	同上
(株)横浜テレビ局	2,880 百万円	100.00% (0.03%)	同上
(株)ジェイコム北九州	2,447 百万円	86.70%	同上
吹田ケーブルテレビジョン(株)	2,105 百万円	92.39% (2.39%)	同上
(株)ジェイコム東上	1,845 百万円	83.06%	同上
高槻ケーブルネットワーク(株)	1,828 百万円	95.51% (95.51%)	同上
ジュピターエンタテインメント(株)	1,788 百万円	100.00%	番組供給事業、VODサービス事業
ジュピターゴルフネットワーク(株)	1,700 百万円	89.41%	番組供給事業
(株)ジェイコムさいたま	1,600 百万円	86.46% (0.25%)	有線テレビジョン放送事業
東大阪ケーブルテレビ(株)	1,560 百万円	96.15% (96.15%)	同上
土浦ケーブルテレビ(株)	1,500 百万円	71.60%	同上
豊中・池田ケーブルネット(株)	1,500 百万円	91.42% (91.42%)	同上
江戸川ケーブルテレビ(株)	1,081 百万円	100.00%	同上
(株)ケーブルネット下関	1,000 百万円	63.41%	同上
(株)テクノロジーネットワークス	490 百万円	100.00%	電気通信事業、有線テレビジョン放送事業・電気通信事業にかかわる設備工事等
関西マルチメディアサービス(株)	480 百万円	100.00%	電気通信事業

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
(株)ジュピタービジュアルコミュニケーションズ	300 百万円	90.00%	番組供給事業、広告事業
チャンネル銀河(株)	200 百万円	76.00%	番組供給事業
(株)アクティブ・スポーツ・ブロードキャスティング	25 百万円	64.00% (64.00%)	委託放送事業
(有)ジェイコムファイナンス (重要な関連会社)	3 百万円	100.00%	金融事業
ディスカバリー・ジャパン(株)※	2,545 百万円	50.00%	番組供給事業
日本デジタル配信(株)※	2,250 百万円	26.95% (5.63%)	デジタル放送信号伝送事業
グリーンシティケーブルテレビ(株)※	1,000 百万円	20.00%	有線テレビジョン放送事業
(株)インタラクティブィ※	100 百万円	32.50%	委託放送事業
オープンワイヤレスプラットフォーム合同会社※	93 百万円	32.22%	電気通信事業
ジュピターサテライト放送(株)※	60 百万円	50.00%	委託放送事業
アニマル・プラネット・ジャパン(株)※	41 百万円	33.33%	番組供給事業
(株)AXNジャパン※	10 百万円	35.00%	同上

- (注) 1. 議決権比率は、各会社の自己株式を除き算定しています。また、表示単位未満は切り捨て記載しています。
2. ※印の会社は、連結決算上の持分法適用関連会社です。
3. 議決権比率欄において当社の間接所有比率を () 内に内数で記載しています。

③企業結合等の状況

- (a) 2010年2月に、当社の連結子会社である(株)ケーブルネット神戸芦屋が、財団法人京阪神ケーブルビジョンから、有線テレビジョン放送事業の一部を譲り受けました。
- (b) 2010年3月に、当社の持分法適用関連会社であった(株)角川ジェイコム・メディアを解散し、2010年6月に、清算終了しました。
- (c) 2010年4月に、当社の連結子会社である(株)ケーブルネット神戸芦屋が、財団法人神戸市開発管理事業団から、有線テレビジョン放送事業の一部を譲り受けました。
- (d) 2010年6月に、当社の連結子会社である江戸川ケーブルテレビ(株)が、財団法人東京ケーブルビジョンから、有線テレビジョン放送事業の一部を譲り受けました。
- (e) 2010年6月に、当社の連結子会社であったJ-Sports,LLCを解散し、清算終了しました。
- (f) 2010年8月に、当社の連結子会社であった(有)ジュピタースポーツを解散し、2010年10月に、清算終了しました。
- (g) 2010年11月に、当社の連結子会社である(株)ジェイコム東京が、同じく連結子会社であった(株)城北ニューメディアを合併しました。
- 以上の結果、当期末における連結子会社は31社、持分法適用関連会社は8社となりました。

(10) 主要な事業内容(2010年12月31日現在)

有線テレビジョン放送事業、電気通信役務利用放送事業、電気通信事業、番組供給事業

(11) 主要な事業所(2010年12月31日現在)

当社 本店 (東京都) (株)ジェイコム東京 (東京都) (株)ジェイコム関東 (東京都) (株)ジェイコムウエスト (大阪府)

(12) 従業員の状況(2010年12月31日現在)

①当社グループの状況(連結)

正社員数	契約社員数	派遣社員数	計
5,359名	3,195名	2,662名	11,216名

(注) 1. 連結での就業人員の合計数です。

2. 当期において従業員数は228名増加しています。要因は主として新規学卒者の採用、中途採用によるものです。

②当社の状況(単体)

正社員数	契約社員数	派遣社員数	計	平均年齢	平均勤続年数
2,087名	1,140名	1,145名	4,372名	36.0歳	7.4年

(注) 1. 他社へ出向中の従業員を除き、他社からの出向者を含めた就業人員数を記載しています。

2. 当期において従業員数は1,046名増加しています。要因は主として、当期に導入した地域ブロック制に伴う連結子会社から当社への部門統合、新規学卒者の採用、中途採用によるものです。

3. 平均年齢、平均勤続年数は、他社からの受入出向者を除き、他社へ出向している者を含む正社員についての当期末の数値を算出しています。

(13) 主要な借入先(2010年12月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社日本政策投資銀行	41,135百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,400百万円
株式会社三井住友銀行	17,200百万円
株式会社埼玉りそな銀行	7,400百万円
株式会社みずほコーポレート銀行	7,200百万円
住友生命保険相互会社	7,000百万円
住友信託銀行株式会社	5,900百万円
日本生命保険相互会社	5,000百万円
株式会社福岡銀行	4,331百万円
株式会社静岡銀行	4,000百万円
第一生命保険株式会社	3,000百万円
株式会社常陽銀行	2,500百万円
太陽生命保険株式会社	2,500百万円
株式会社千葉銀行	2,000百万円
株式会社山梨中央銀行	2,000百万円
株式会社中国銀行	2,000百万円
富国生命保険相互会社	2,000百万円

(注) 1. シンジケートローンの借入契約に基づくものが含まれます。

2. 借入金残高の金額が2,000百万円以上の借入先となります。

3. 連結での借入先及び借入金残高となります。

4. 上記以外に普通社債10,000百万円があります。

2 会社の株式に関する事項（2010年12月31日現在）

(1)発行済株式の総数 普通株式 6,947,813株

(2)当期の株式の発行数 普通株式 7,703株

(注) 当期に、新株引受権及び新株予約権の行使により、普通株式7,703株が増加しました。

(3)株主数 11,746名

(4)大株主の状況（上位10名）

株主名	持株数	当社への出資状況	持株比率
住友商事株式会社	2,777,912株		40.12%
KDDI Global Media, LP	2,033,026株		29.36%
資産管理サービス信託銀行株式会社 (金銭信託課税口)	203,116株		2.93%
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700117	152,904株		2.21%
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	137,935株		1.99%
KDDI International Holdings, LLC	100,771株		1.46%
J. P. MORGAN CLEARING CORP-SEC	91,280株		1.32%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	76,307株		1.10%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	75,988株		1.10%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	62,023株		0.90%

(注) 1. 大株主の状況は、当期末の株主名簿に基づき、当社の自己株式（24,102株）を除く発行済株式の総数に対する保有株式数の割合が高い株主の上位10名となります。
2. 持株比率は、当社の自己株式を除き算定しています。

3 会社の新株予約権等に関する事項 (2010年12月31日現在)

(1)取締役及び監査役が保有する職務執行の対価として交付した新株予約権等の状況

①2006年3月28日の定時株主総会及び2006年4月24日の取締役会で決議された2006年株式報酬型新株予約権

新株予約権の数	120個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 120株 (新株予約権1個につき1株)
行使期間	2006年4月26日から2026年3月31日まで
上記のうち、当社取締役、その他の当社役員の保有する新株予約権の区分別合計	

区 分	新株予約権の数	保有者数
取締役 (社外取締役を除く)	120個	3名
社外取締役	—	—
監査役	—	—
合 計	120個	3名

②2007年3月27日の定時株主総会及び2007年4月27日の取締役会で決議された長期インセンティブとしての2007年株式報酬型新株予約権

新株予約権の数	169個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 169株 (新株予約権1個につき1株)
行使期間	2007年5月16日から2027年4月30日まで
上記のうち、当社取締役、その他の当社役員の保有する新株予約権の区分別合計	

区 分	新株予約権の数	保有者数
取締役 (社外取締役を除く)	147個	4名
社外取締役	—	—
監査役	22個	1名
合 計	169個	5名

③2007年3月27日の定時株主総会及び2008年7月29日の取締役会で決議された中期インセンティブとしての2008年株式報酬型新株予約権

新株予約権の数	248個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 248株 (新株予約権1個につき1株)
行使期間	2008年8月16日から2016年7月31日まで
上記のうち、当社取締役、その他の当社役員の保有する新株予約権の区分別合計	

区 分	新株予約権の数	保有者数
取締役 (社外取締役を除く)	227個	4名
社外取締役	—	—
監査役	21個	1名
合 計	248個	5名

④2007年3月27日の定時株主総会及び2009年3月25日の取締役会で決議された長期インセンティブとしての2009年株式報酬型新株予約権

新株予約権の数	269個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 269株 (新株予約権1個につき1株)
行使期間	2009年4月16日から2029年3月31日まで
上記のうち、当社取締役、その他の当社役員の保有する新株予約権の区分別合計	

区 分	新株予約権の数	保有者数
取締役 (社外取締役を除く)	269個	5名
社外取締役	—	—
監査役	—	—
合 計	269個	5名

- ⑤2007年3月27日の定時株主総会及び2009年4月23日の取締役会で決議された中期インセンティブとしての2009年株式報酬型新株予約権
- 新株予約権の数 682個
- 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 682株（新株予約権1個につき1株）
- 行使期間 2009年5月16日から2017年4月30日まで
- 上記のうち、当社取締役、その他の当社役員の保有する新株予約権の区分別合計

区 分	新株予約権の数	保有者数
取締役（社外取締役を除く）	682個	5名
社外取締役	—	—
監査役	—	—
合 計	682個	5名

- ⑥2007年3月27日の定時株主総会及び2010年2月25日の取締役会で決議された長期インセンティブとしての2010年株式報酬型新株予約権
- 新株予約権の数 283個
- 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 283株（新株予約権1個につき1株）
- 行使期間 2010年3月16日から2030年2月28日まで
- 上記のうち、当社取締役、その他の当社役員の保有する新株予約権の区分別合計

区 分	新株予約権の数	保有者数
取締役（社外取締役を除く）	283個	5名
社外取締役	—	—
監査役	—	—
合 計	283個	5名

- ⑦2007年3月27日の定時株主総会及び2010年2月25日の取締役会で決議された中期インセンティブとしての2010年株式報酬型新株予約権
- 新株予約権の数 475個
- 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 475株（新株予約権1個につき1株）
- 行使期間 2010年3月16日から2018年2月28日まで
- 上記のうち、当社取締役、その他の当社役員の保有する新株予約権の区分別合計

区 分	新株予約権の数	保有者数
取締役（社外取締役を除く）	351個	5名
社外取締役	—	—
監査役	24個	1名
合 計	375個	6名

(2)従業員が保有する職務執行の対価として交付した新株予約権等の状況

- 2007年3月27日の定時株主総会及び2010年2月25日の取締役会で決議された中期インセンティブとしての2010年株式報酬型新株予約権
- 新株予約権の数 475個
- 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 475株（新株予約権1個につき1株）
- 行使期間 2010年3月16日から2018年2月28日まで
- 上記のうち、従業員の保有する新株予約権

区 分	新株予約権の数	交付した者の人数
従業員	100個	5名

4 会社役員に関する事項

(1)取締役及び監査役（2010年12月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	森泉 知行	最高経営責任者 ケーブルTV事業部門担当
代表取締役専務	青木 智也	最高財務責任者 経営戦略部門担当
取締役	山口 舜三	技術部門担当 (株)テクノロジーネットワークス 代表取締役社長
取締役	加藤 徹	事業戦略部門担当
取締役	松本 正幸	ケーブルTV事業部門担当補佐 (株)ジェイコムウエスト 代表取締役社長 吹田ケーブルテレビジョン(株) 代表取締役社長 豊中・池田ケーブルネット(株) 代表取締役社長 高槻ケーブルネットワーク(株) 代表取締役社長 東大阪ケーブルテレビ(株) 代表取締役社長
取締役	大澤 善雄	住友商事(株) 代表取締役 常務執行役員 メディア・ライフスタイル事業部門長
取締役	林 正俊	住友商事(株) 理事 メディア事業本部長
取締役	御子神 大介	住友商事(株) ケーブルテレビ事業部長
取締役	両角 寛文	KDDI(株) 代表取締役執行役員副社長 コーポレート統括本部長
取締役	高橋 誠	KDDI(株) 代表取締役執行役員専務 グループ戦略統括本部長
取締役	大山 俊介	KDDI(株) 執行役員 経営戦略本部長 兼 CATV事業推進本部長
監査役	伊藤 聰	
監査役	渋谷 年史	住友商事(株) 理事 メディア・ライフスタイル総括部長
監査役	高木 憲一郎	KDDI(株) 理事 経営管理本部長

- (注) 1. 取締役大澤善雄氏、林正俊氏、御子神大介氏、両角寛文氏、高橋誠氏、大山俊介氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 2. 監査役渋谷年史氏、高木憲一郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 3. 監査役青木二仁氏、ジョン・サンドバル氏、マイケル・エリクソン氏、長瀬仁氏は、2010年3月25日の定時株主総会の終結の時をもって辞任しました。
 4. 監査役伊藤聰氏、渋谷年史氏は、企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
 5. 監査役高木憲一郎氏は、企業会計における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
 6. 代表取締役専務青木智也氏の地位、担当及び重要な兼職の状況は、2010年3月25日 常務取締役から代表取締役専務に、2010年4月1日 最高財務責任者兼経営戦略部門担当兼メディアアッティ部門副担当から最高財務責任者兼経営戦略部門担当に変更しています。
 7. 取締役松本正幸氏の担当及び重要な兼職の状況は、2010年4月1日 ケーブルTV事業部門関西地区本部長兼(株)ジェイコムウエスト代表取締役社長からケーブルTV事業部門担当補佐兼(株)ジェイコムウエスト代表取締役社長兼吹田ケーブルテレビジョン(株)代表取締役社長兼豊中・池田ケーブルネット(株)代表取締役社長兼高槻ケーブルネットワーク(株)代表取締役社長兼東大阪ケーブルテレビ(株)代表取締役社長に変更しています。

(2)取締役及び監査役の報酬等の額

取締役		監査役		計	
支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
8名	306百万円	3名	31百万円	11名	337百万円

- (注) 1. 取締役に対する報酬等限度額(年額)は、2007年3月27日の定時株主総会において金銭による報酬等として600百万円、株式報酬型ストックオプション(中期インセンティブ及び長期インセンティブによるもの)による報酬等として250百万円と決議されています。監査役に対する報酬等限度額(年額)は、2000年9月29日の臨時株主総会において金銭による報酬等として100百万円、2007年3月27日の定時株主総会において株式報酬型ストックオプション(長期インセンティブによるもの)による報酬等として5百万円と決議されています。
2. 当期末の人員は、取締役11名、監査役3名となっています。
3. 上記の金額には、当期において費用計上した新株予約権等による報酬額90百万円(取締役6名に対し86百万円、監査役1名に対し4百万円)が含まれています。

(3)社外役員に関する事項

①他の法人等の業務執行取締役等の重要な兼職の状況等

区分	氏名	重要な兼職先及び兼職内容
社外取締役	大澤 善雄	住友商事(株) 代表取締役 常務執行役員 メディア・ライフスタイル事業部門長
社外取締役	林 正俊	住友商事(株) 理事 メディア事業本部長
社外取締役	御子神 大介	住友商事(株) ケーブルテレビ事業部長
社外取締役	両角 寛文	KDDI(株) 代表取締役執行役員副社長 コーポレート統括本部長
社外取締役	高橋 誠	KDDI(株) 代表取締役執行役員専務 グループ戦略統括本部長
社外取締役	大山 俊介	KDDI(株) 執行役員 経営戦略本部長 兼 CATV事業推進本部長
社外監査役	渋谷 年史	住友商事(株) 理事 メディア・ライフスタイル総括部長
社外監査役	高木 憲一郎	KDDI(株) 理事 経営管理本部長

- (注) 1. 当社と住友商事(株)の間には、特記すべき商取引の関係はありません。
2. 当社とKDDI(株)の間には、一部の事業分野における事業提携その他の商取引の関係があります。

②主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社外取締役	大澤 善雄	当期開催の取締役会17回のうち14回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っています。
社外取締役	林 正俊	当期開催の取締役会17回のうち14回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っています。
社外取締役	御子神 大介	就任後開催の取締役会13回のうち12回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っています。
社外取締役	両角 寛文	就任後開催の取締役会13回の全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っています。
社外取締役	高橋 誠	就任後開催の取締役会13回の全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っています。
社外取締役	大山 俊介	就任後開催の取締役会13回の全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っています。
社外監査役	渋谷 年史	就任後開催の取締役会13回のうち12回に出席し、また就任後開催の監査役会11回のうち10回に出席し、議案審議等に必要かつ専門的見地からの発言を適宜行っています。
社外監査役	高木 憲一郎	就任後開催の取締役会13回の全てに出席し、また就任後開催の監査役会11回の全てに出席し、議案審議等に必要かつ専門的見地からの発言を適宜行っています。

(注) 1. 取締役御子神大介氏、両角寛文氏、高橋誠氏、大山俊介氏は、2010年3月25日の定時株主総会において新たに選任され就任しました。同日以降の当期における取締役会の開催回数は13回です。

2. 監査役渋谷年史氏、高木憲一郎氏は、2010年3月25日の定時株主総会において新たに選任され就任しました。同日以降の当期における取締役会の開催回数は13回、監査役会の開催回数は11回です。

③社外役員の報酬等の額

	人 数	報酬等の額
社外役員の報酬等の額	1名	0百万円

5 会計監査人の状況

(1)会計監査人の名称 有限責任 あずさ監査法人 (2010年7月にあずさ監査法人から名称変更)

(2)会計監査人の報酬等の額

当期に係る会計監査人の報酬等の額 247百万円

(3)当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 405百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法 (1948年4月13日法律第25号) に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分されていないため、これら全ての合計額を記載しています。

2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法 (1948年7月6日法律第103号) 第2条第1項の業務以外の業務 (非監査業務) の対価を支払っています。非監査業務の内容は、国際会計基準導入に関するアドバイザーサービスです。

(4)会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得た上で、または監査役会の請求により、会社法に基づき会計監査人を解任または不再任とすることとします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任することとします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告します。

6 会社の体制及び方針

株式会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、従前の決議を見直し、2010年5月の取締役会において決議しています。その概要は以下のとおりです。

当社は、経営の効率性の向上と健全性の維持及びこれらを達成するための経営の透明性の確保がコーポレートガバナンスの基本であると考え、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備を図っている。

なお、以下に掲げる事項は、当社において既に構築され、実施されている体制について確認するものであるが、今後も不断の見直しにより、その時々々の要請に合致した体制を構築し、実施していくものである。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1)『行動指針』において役職員のコンプライアンスを掲げ、法令及び定款その他社内規程等の遵守を徹底している。
- (2)『コンプライアンス委員会等に関する規程』を制定し、コンプライアンス委員会を設置している。同委員会においてコンプライアンスマニュアルを作成し、「反社会的勢力との対決」の項目を含むコンプライアンスを遵守するための各指針を定め、当社グループの役職員に配布している。また、新人研修、管理職研修等の各種研修において、役職に応じたコンプライアンス研修を行っている。
- (3)「スピークアップ制度」により、法令及び定款その他社内規程等に違反する疑義のある行為を発見した役職員が、コンプライアンス委員会、常勤監査役及び社外弁護士に直接連絡する体制を整備している。なお、同制度においては、当該情報連絡の秘密は厳守され、当社が連絡者に対して不利益な処遇を行わないことを明確にしている。
- (4)全社業務のモニタリングのための独立した組織として内部監査部及びインターナルコントロール推進部を置き、法令及び定款その他社内規程等の遵守状況、業務的的確性や効率性について内部監査を実施し、改善策の指導、支援、助言を行うとともに、代表取締役社長に定期的に報告している。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1)取締役会議事録、稟議書その他重要な職務執行や意思決定に係る書類及び情報（以下書類等）は、『文書規程』に従い、適切に保存、管理し、必要に応じ閲覧可能な状態を維持するとともに、情報の社外への漏洩の防止等のために必要な措置を講じている。
- (2)監査役から求められたときは、適時、これらの書類等を閲覧に供している。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1)代表取締役及びその他業務執行を担当する取締役は、企業活動に伴うあらゆるリスクについて、当社グループの総合的なリスクマネジメント体制を整備するとともに、以下を始めとする担当各部署のリスク管理を推進している。
 - ①管理部が全社的なリスク管理活動を統括し、平時のリスク分析及びリスクの軽減に努めるとともに、各部署はそれぞれの所管業務に係る規程の制定、リスク管理の方針・マニュアル等の策定を通じ、リスク管理レベルの向上を図っている。また、各部署は、損失の危険を発見したときは、直ちに担当取締役及び監査役に報告することとしている。
 - ②内部監査部及びインテリナルコントロール推進部は『内部監査規程』に則り内部監査を実施することにより、経営組織の内部統制状況及び業務運営に係る法令・規程の遵守状況等を評価し、当社グループの横断的なリスク状況の監視を行っている。
- (2)『情報セキュリティ管理に関する基本規程』を制定するとともに情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティの強化施策を推進している。
- (3)個人情報保護の取り組みとして、財団法人日本情報処理開発協会のプライバシーマーク認定取得を完了し、認定基準に則った個人情報の適切な取り扱いを推進、強化している。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1)取締役会において、代表取締役その他業務執行を担当する取締役の職務分掌を定め、職務の執行を行わせている。
- (2)取締役会において、特定組織の業務を執行する責任者として執行役員を任命し、組織における意思決定の迅速化、及び業務執行の円滑化を図っている。
- (3)経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の任期を1年とし、取締役会は原則として月1回開催することとしている。
- (4)『取締役会規程』において取締役会への要付議事項を規定し、付議される議案に関する資料については、取締役会での審議が十分に行われるように、事前に全役員に配布され、各取締役が十分に事前準備できる体制をとっている。
- (5)当社グループ各社の事業における業績データをもとに予算と実績の管理を継続的に行い、事業の見通しや資源の再配分を適切に判断、決定している。
- (6)業務の効率化を実現するため、その時々々の要請に応じた社内組織の編成を行うことができる体制をとっている。
- (7)日常の職務の執行に際しては、『業務分掌、職務権限及び申請に関する規程』に基づき権限の委譲を行い、各レベルの責任者の職責を明確にするとともに、効率的に職務を遂行できる体制を構築している。

5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1)当社グループ共通の企業理念、行動指針を制定し、役職員一体となった遵法意識や価値観の共有を図るとともに、各社の自主性、独立性を尊重している。各社の業務の適正を確保するための体制や施策等を整備する権限と責任は、各社が有する。
- (2)当社グループにおける内部統制の構築、業務効率性の向上のため、必要に応じて、当社子会社に職員を外向させ、また、ケーブルテレビ事業、番組供給事業の運営・管理サービス、営業研修、その他経営に関する指導を行っている。
- (3)『関係会社管理規程』により、当社子会社の経営上の重要事項に関して、当社あて打ち合わせ及び報告事項を定めている。
- (4)内部監査部及びインテナルコントロール推進部は、当社子会社において、法令及び定款その他社内規程等の遵守状況、業務的的確性及び効率性につき、監査を実施し、改善策の助言、運用支援を行うとともに、その結果を当社代表取締役社長に定期的に報告している。
- (5)インテナルコントロール委員会を設置し、企画・推進業務を行うための独立した組織としてインテナルコントロール推進部を置き、特に当社の連結ベースでの財務・経理面での内部統制を強化、推進している。
- (6)当社グループ共通の「スピークアップ制度」を設け、法令及び定款その他社内規程等に違反する疑義のある行為を発見した役職員が、当社のコンプライアンス委員会、常勤監査役及び社外弁護士に直接連絡する体制を整備している。
- (7)当社グループ各社間の利益が実質的に相反するおそれのある取引、その他異例または重要な施策の実施に当たっては、取締役会に付議の上、適切に決定している。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助する専任部署、スタッフは置いていないが、『内部監査規程』により内部監査部及びインテナルコントロール推進部が監査役の要請に基づき監査役監査の補助を行うことを定めている。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助するスタッフを置く場合には、任命、異動、考課等につき、取締役からの独立性を確保するものとする。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1)重要な会議への出席を監査役に要請しているほか、業務執行の状況について適宜報告するとともに、重要書類の回付を行っている。また、会議に上程される事項以外であっても、会社に著しい影響を及ぼすおそれのある事実等については、監査役に報告することとしている。
- (2)『申請手続きに関する注意事項』に従い、部門担当以上が決裁を行った稟議内容については、常勤監査役に報告している。
- (3)「スピークアップ制度」においてコンプライアンス委員会または社外弁護士に直接連絡された事項については、速やかに常勤監査役に報告し、情報を共有することとしている。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役及び監査役会は、代表取締役社長、各業務担当役員、会計監査人と意見交換の場を設け、または個別のヒヤリングを実施している。
- (2) 監査役は、その職務を適切に遂行するため、当社子会社の監査役等と連絡会を行い、意思疎通及び情報の交換を図ることとしている。
- (3) 内部監査部及びインターナルコントロール推進部は内部監査の結果を、適時、監査役に報告する等、効率的な監査役の監査に資するよう、監査役と連携を図っている。
- (4) 監査役は会計監査人との定期的な打ち合わせを通じて、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を行い、監査役監査の効率化と質的向上を図っている。

(注) 本事業報告中の各項目は、特記している場合を除き、第17期（2010年1月1日から2010年12月31日まで）または第17期末（2010年12月31日）現在の状況を記載しています。
また、本事業報告では、会社法及び会社法施行規則に基づき開示項目とされている事項であっても、当社にとって記載すべき該当事項がない場合には、特記している場合を除き、記載を省略しています。

連結貸借対照表 (2010年12月31日現在)

(米国会計基準)

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産:		流動負債:	
現金及び現金同等物	78,212	短期借入金	5,581
売掛金	22,211	長期借入金—1年以内返済予定分	19,247
貸倒引当金	△530	キャピタルリース債務—1年以内支払予定分:	
繰延税金資産 (短期)	11,611	関連当事者債務	16,905
前払費用及びその他の流動資産	7,833	その他	1,719
流動資産合計	119,337	買掛金	27,995
		未払法人税等	16,448
		関連当事者預り金	268
		繰延収益—1年以内実現予定分	9,774
		未払費用及びその他負債	10,481
		流動負債合計	108,418
投資:		長期借入金—1年以内返済予定分控除後	128,887
関連会社への投資	9,938	社債	10,000
その他有価証券—取得原価	2,152	キャピタルリース債務—1年以内支払予定分控除後:	
投資合計	12,090	関連当事者債務	38,373
		その他	4,432
有形固定資産—取得原価:		繰延収益	60,478
土地	3,966	繰延税金負債 (長期)	13,392
伝送システム及び設備	719,018	その他負債	26,373
補助設備及び建物	61,063	負債合計	390,353
	784,047		
控除：減価償却累計額	△410,394		
有形固定資産合計	373,653		
その他資産:		(資本の部)	
のれん	248,323	資本:	
識別可能な無形固定資産—純額	41,615	資本金—無額面普通株式	117,550
繰延税金資産 (長期)	5,392	(授権株式数)	(15,000,000株)
その他	16,353	(発行済株式数)	(6,947,813株)
その他資産合計	311,683	資本剰余金	226,017
資産合計	816,763	利益剰余金	70,010
		自己株式	△2,266
		その他包括利益 (損失) 累計額	△1,160
		当社株主帰属資本合計	410,151
		非支配持分資本	16,259
		資本合計	426,410
		負債及び資本合計	816,763

添付の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項は上記の連結計算書類の不可分の一部です。

連結損益計算書 (2010年1月1日から2010年12月31日まで)

(米国会計基準)

(単位：百万円)

営業収益：	
利用料収入	298,197
その他	61,915
営業収益合計	360,112
営業費用：	
番組・その他営業費用	△135,272
販売費及び一般管理費	△72,242
減価償却費	△85,843
営業費用合計	△293,357
営業利益	66,755
その他の収益（費用）：	
支払利息—純額：	
関連当事者に対するもの	△1,644
その他	△3,447
持分法投資利益	1,032
その他の収益—純額	471
税金等控除前利益	63,167
法人税等	△22,248
当期純利益	40,919
控除：非支配持分帰属当期純利益	△3,229
当社株主帰属当期純利益	37,690
1株当たり情報：	
1株当たり当社株主帰属当期純利益	5,456.41円
希薄化後1株当たり当社株主帰属当期純利益	5,450.89円
加重平均発行済普通株式数	
—基本的	6,907,446株
—希薄化後	6,914,436株

添付の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項は上記の連結計算書類の不可分の一部です。

連結資本勘定計算書 (2010年1月1日から2010年12月31日まで)

(米国会計基準)

(単位：百万円)

I 資本金	
1 期首残高	117,242
2 ストックオプションの行使による普通株式発行 (1株80,000円—7,703株)	308
3 期末残高	117,550
II 資本剰余金	
1 期首残高	226,553
2 ストックオプションの行使による普通株式発行 (1株80,000円—7,703株)	308
3 株式報酬費用	102
4 自己株式の処分	△834
5 子会社株式追加取得に伴う調整	△112
6 期末残高	226,017
III 利益剰余金	
1 期首残高	39,834
2 当社株主帰属当期純利益	37,690
3 現金配当支払額	△7,514
4 期末残高	70,010
IV その他包括利益 (損失) 累計額	
1 期首残高	△1,207
2 その他包括利益 (損失) —純額	47
3 期末残高	△1,160
V 自己株式	
1 期首残高	△7,520
2 期中増減額	5,254
3 期末残高	△2,266
VI 非支配持分資本	
1 期首残高	14,689
2 子会社資本増減に伴う調整	△141
3 非支配持分帰属当期純利益	3,229
4 子会社株式追加取得に伴う調整	△1,496
5 その他包括利益 (損失) —純額	△22
6 期末残高	16,259
資本合計	
	426,410
包括利益 (損失)	
1 当期純利益	40,919
2 その他包括利益 (損失)	
キャッシュ・フロー・ヘッジ未実現利益 (損失)	△368
当期純利益への組替修正額	393
その他包括利益 (損失) —純額	25
3 当期包括利益	40,944
4 非支配持分帰属当期包括利益	△3,207
5 当社株主帰属当期包括利益	37,737

添付の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項は上記の連結計算書類の不可分の一部です。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

(2) 連結子会社の名称

(主要な連結子会社)

(株)ジェイコムウエスト (株)ジェイコム関東

(株)ジェイコム東京 (株)テクノロジーネットワークス

ジュピターエンタテインメント(株)

(3) 連結の範囲の変更

当期の合併等による連結の範囲の変更や連結子会社の減少は、以下のとおりです。

(連結子会社間の合併)

連結子会社である(株)ジェイコム東京が、同じく連結子会社であった(株)城北ニューメディアを合併しました。

(連結子会社ではなくなった会社)

○前期末に連結子会社であったJ-Sports,LLCは解散し、清算終了しました。

○前期末に連結子会社であった(有)ジュピタースポーツは解散し、清算終了しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 8社

(2) 持分法適用会社の名称

(主要な関連会社)

ディスカバリー・ジャパン(株) 日本デジタル配信(株)

アニマル・プラネット・ジャパン(株)

(3) 持分法の適用の範囲の変更

前期末に持分法適用会社であった(株)角川ジェイコム・メディアは解散し、清算終了しました。

3. 重要な会計方針

(1) 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則附則（2009年12月11日法務省令第46号）第3条第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。ただし、同条同項の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下ASC）323「投資－持分法及びジョイント・ベンチャー」及びASC325「投資－その他」を適用しています。

関連会社への投資（貸付金を除く）……………持分法

その他有価証券……………原価法

なお、関連会社株式及び市場性のない株式については、一時的でない価値の下落に対して減損の要否の評価を行っています。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

ASC815「デリバティブ取引及びヘッジ」を適用しています。これに基づき、全てのデリバティブ商品を貸借対照表上資産ないし負債に公正価値で計上しています。

○公正価値ヘッジとして指定され有効に機能しているデリバティブ商品

デリバティブ商品の公正価値変動とリスクヘッジされたヘッジ対象の公正価値変動を当期損益に計上

○キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ商品のうち

ヘッジが有効に機能している部分

ヘッジ対象が損益計上される年度に損益計上されるまでは、その他の包括利益（損失）に計上

ヘッジ非有効部分

毎期の損益に計上

○ヘッジ指定されていないデリバティブ商品
公正価値の変動を損益に計上

(4) 長期性資産の会計処理の方法

のれんを除く長期性資産については、ASC360「有形固定資産」に基づき、帳簿価額の一部が回収不能と判断される事象が生じた場合または状況が変化して回収不能となった場合には、減損の有無を検討しています。

(5) 有形固定資産の減価償却の方法

定額法によっています。

主な耐用年数

伝送システム及び設備……………10年～17年
建物……………15年～40年
補助設備……………5年～15年
(キャピタルリースで取得した設備については2年～20年を採用しています。)

(6) のれんの評価基準及び評価方法

のれんには連結子会社株式の取得原価と当該会社の純資産の見積公正価値との差額を計上しています。

のれんはASC350「無形固定資産－のれん及びその他」に基づき、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無を検討しています。

(7) ソフトウェアの減価償却の方法

ソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能年数（5年以内）に基づく定額法によっています。

(8) 資産除去債務に関する会計処理

ASC410「資産除却債務と環境負債」を適用しています。この指針は資産除去に係る法的義務を特定し、資産除去債務を負債として認識するもので、公正価値が見積可能な場合には、これらの債務発生時に公正価値で評価することを義務付けています。

(9) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金の算定は、過去の貸倒実績に基づいており、さらに個別の回収不能見積額を勘案して計上しています。

(10) リース取引の処理方法

ASC840「リース」に準拠した会計処理を行っています。

(11) 識別可能な無形固定資産の償却の方法及び期間

企業結合により取得した識別可能な無形資産については、ASC350「無形資産－のれん及びその他」に基づき、識別可能な無形固定資産－純額として計上し、それぞれの資産が将来的に便益をもたらすと予想される期間で償却しています。ケーブルテレビ会社では既存顧客から将来的にもたらされる経済価値について、番組供給事業者では保有する番組及び番組ブランドの経済価値について資産計上しており、それぞれ10年、17年で償却しています。

(12) 法人税等

法人税等についてはASC740「法人所得税」にある資産負債法に従って会計処理しています。財務諸表上の資産・負債とそれらに対応する税務上の金額との一時差異による将来の税金に関する影響に関して、一時差異が解消される予定の期に適用される実効税率を用いて繰延税金を計上しています。税率の変更による繰延税金資産及び負債への影響は当該変更が行われた期の損益に計上しています。

また、ASC740「法人所得税」では、法人所得税の不確実な税務ポジションにおける会計処理を明確にしておき、税務当局の調査を経た後も申告どおりに維持される可能性が低い税務ポジションの認識、測定及び利息や課徴金の取り扱い等について規定しています。

当社における未認識の税務ベネフィットは当期末で16,458百万円となっていますが、税務ベネフィットを確実にする確証がないため、当期においてその税務ベネフィットを財務諸表上認識していません。

なお、当社において不確実な税務ポジションから生じる延滞利息については支払利息－純額に含め、課徴金等については法人税等に含めて計上しています。

今後の税務調査の結果、当期末に当社が認識していない税務ベネフィットの額は大きく変わり、その結果当社の繰延税金資産が増加、もしくは不確実な税務ポジションで認識している負債が減少し、当社の財務諸表に好影響を与える可能性があります。さらには今後当社が行う取引により財務諸表上未認識の税務ベネフィットが追加発生する可能性もありますが、将来の税務ポジションの内容や影響について現状では確認がないため、そうした将来の税務ベネフィット増加見込み額について開示することはできません。

当社及び連結子会社は国税局による税務調査を受けており、概ね2003年以前に関する税務調査については終了しています。また今後も税務調査を受けることが予想されますので確証を得ている訳ではありませんが、今後の税務調査によって当社の財政状態や経営成績が大きく悪影響を受けるとは見込んでいません。

(13) 収益認識

ASC605「収益認識」に基づき、ケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話サービス、プログラム収入について、これらのサービスが加入者に提供された期に収益計上しています。その他の収益についてはサービスが提供された期、事由が発生した期、または製品が納入された期に認識しています。

ケーブルテレビシステムの工事と運営に係る収益について、ASC922「エンターテインメント－ケーブルテレビ」に従って会計処理しています。加入者の新規設置料は当該サービスが提供された期に直接販売コストの範囲内で計上しています。それ以外の部分は繰り延べ、加入者がケーブルテレビ接続を持続すると見積もられる平均期間に亘って認識します。過去より、新規設置料は直接販売コストよりも金額が小さく、従

ってこのような収益は設置が完了した期に認識しています。

当社及び子会社は受信障害地域を対象とした再送信サービスを、人工的障害物によるテレビ電波の受信障害に悩むケーブルテレビ契約を締結していない視聴者に提供しています。影響を受ける視聴者にコスト負担をしてもらうことなくこのようなサービスを提供するために、電波障害を生む障害物を建設した当事者とケーブル設備の工事及び保守に関する契約を結んでいます。これらの契約のもとでは、工事費と保守費用について当初に一括して合計額を受領しています。これらの契約による収益は繰り延べ、定額法により契約期間（最大20年）に亘って収益認識しています。このような収益は添付連結損益計算書上、営業収益－その他に計上しています。

子会社のうち番組供給事業者は、プラットフォーム事業者との契約を通して、個々の衛星放送視聴者に対して直接番組を配信しています。プラットフォーム事業者は、視聴料収入に基づいた報酬を受け取ることで、番組供給事業者に対して顧客管理サービスを提供しています。個々の衛星放送視聴者は、1ヶ月の視聴契約を自動延長する契約条件で、番組供給事業者に対して毎月視聴料を支払っています。ケーブルテレビやブロードバンド放送は、各局の加入者へ番組を配信する権利に対して、一般的に毎年更新される配信契約に基づいて、世帯数に応じて算定された料金を支払っています。このような視聴料収入は、番組がケーブルテレビ、衛星放送、ブロードバンド放送に提供された期に収益計上しています。

(14) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

4. 連結貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産

伝送システム及び設備	88,896百万円
補助設備及び建物	3,041百万円
上記担保に係る債務の金額	11,135百万円

(2) 保証債務等

当社は関連会社に代わり合計1,593百万円の為替予約の契約をしています。

(3) その他包括利益（損失）

その他包括利益（損失）累計額は、キャッシュ・フロー・ヘッジにかかわる未実現利益（損失）の累計額です。

5. 連結資本勘定計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

普通株式 6,947,813株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

普通株式 24,102株

(3) 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	配当の基準日	効力発生日
2010年3月25日定時株主総会	普通株式	3,361百万円	490円00銭	2009年12月31日	2010年3月26日
2010年7月27日取締役会	普通株式	4,152百万円	600円00銭	2010年6月30日	2010年9月8日

なお、2010年12月31日を基準日とした当期の期末配当の総額は、6,231百万円となる予定です。

(4) 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権 普通株式 10,048株（2002年7月8日、2003年10月3日及び2004年7月9日の臨時株主総会決議によるもの、並びに2008年7月29日の取締役会決議によるもの）

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行借入や社債発行により資金を調達しています。

営業債権である売掛金の多くは小口の個人顧客に対するものであるため、信用リスクは限定されており、顧客からの支払が滞った場合にはサービスの提供を停止することによってリスクを軽減しています。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金です。なお、金利及び為替の変動によるリスクを管理するために、為替予約・金利スワップのデリバティブ取引を一部利用しています。

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

2010年12月31日における連結貸借対照表計上額、公正価値及びこれらの差額については、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額	公正価値	差額
長期借入金（※）	148,134	149,469	△1,335
社債	10,000	10,254	△254
デリバティブ債務－純額	2,074	2,074	—
内訳			
金利スワップ－純額	1,710	1,710	—
為替予約－純額	364	364	—

（※）1年以内に期限が到来する長期借入金を含めています。

金融商品の公正価値の算定方法

（現金及び現金同等物、売掛金、短期借入金、買掛金）

これらは短期のうち満期が到来するため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額となっていることから、当該帳簿価額によっています。

（長期借入金、社債）

長期借入金、社債の公正価値は、類似する同種の借入債務に対して当社における現行の借入レートをを用いて割引計算を行った将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいています。

（デリバティブ債務－純額）

デリバティブ取引の公正価値は、第三者から入手した見積りに基づいています。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり当社株主帰属資本 59,238円63銭

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産：

繰延収益	23,370百万円
リース債務	8,665百万円
未払費用等	6,164百万円
有形固定資産	4,026百万円
繰越欠損金	1,689百万円
繰延税金資産－総額	43,914百万円
控除：評価性引当金	△451百万円
繰延税金資産 計	43,463百万円

繰延税金負債：

有形固定資産	19,566百万円
無形固定資産（主として識別可能な無形固定資産）	17,235百万円
関係会社投資	2,579百万円
その他	472百万円
繰延税金負債 計	39,852百万円
繰延税金資産－純額 合計	3,611百万円

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表 (2010年12月31日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産:		流動負債:	
現金及び預金	543	買掛金	9,784
売掛金	17,392	1年内返済予定長期借入金	16,000
有価証券	61,792	リース債務	235
商品	752	未払金	4,508
前払費用	836	未払費用	1,678
預け金	8,001	未払法人税等	235
繰延税金資産	3,848	預り金	520
その他	3,831	その他	175
流動資産合計	96,995	流動負債合計	33,135
固定資産:		固定負債:	
有形固定資産:		社債	10,000
建物	1,105	長期借入金	121,000
構築物	23	リース債務	148
工具器具備品	3,266	繰延税金負債	17,017
土地	429	その他	1,767
リース資産	277	固定負債合計	149,932
有形固定資産合計	5,100	負債合計	183,067
無形固定資産:		(純資産の部)	
のれん	8,622	株主資本:	
ソフトウェア	5,022	資本金	117,550
リース資産	90	資本剰余金	125,034
その他	17	資本準備金	31,690
無形固定資産合計	13,751	その他資本剰余金	93,344
投資その他の資産:		利益剰余金	21,268
投資有価証券	2,721	その他利益剰余金	21,268
関係会社株式	312,773	繰越利益剰余金	21,268
長期貸付金	197	自己株式	△2,266
関係会社長期貸付金	10,000	株主資本合計	261,586
長期前払費用	528	評価・換算差額等:	
差入保証金	1,659	繰延ヘッジ損益	△1,039
その他	25	評価・換算差額等合計	△1,039
投資その他の資産合計	327,903	新株予約権	
固定資産合計	346,754		170
繰延資産:		純資産合計	
社債発行費	35		260,717
繰延資産合計	35	負債・純資産合計	
資産合計	443,784		443,784

損益計算書 (2010年1月1日から2010年12月31日まで)

(単位：百万円)

売上高		157,358
売上原価		125,270
売上総利益		32,088
販売費及び一般管理費		16,467
営業利益		15,621
営業外収益：		
受取利息	574	
受取配当金	1,013	
受取保証料	52	
その他	471	2,110
営業外費用：		
支払利息	2,568	
長期前払費用償却	193	
その他	387	3,148
経常利益		14,583
特別損失：		
関係会社清算損	1,776	
ローン費用一括償却に伴う損失	11	1,787
税引前当期純利益		12,796
法人税、住民税及び事業税	54	
法人税等調整額	3,700	3,754
当期純利益		9,042

株主資本等変動計算書 (2010年1月1日から2010年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計		
2009年12月31日残高	117,242	31,382	94,132	125,514	19,739	19,739	△7,520	254,975
事業年度中の変動額								
当期純利益					9,042	9,042		9,042
剰余金の配当					△7,513	△7,513		△7,513
自己株式の処分			△788	△788			5,254	4,466
新株の発行(新株予約権の行使)	308	308		308				616
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	308	308	△788	△480	1,529	1,529	5,254	6,611
2010年12月31日残高	117,550	31,690	93,344	125,034	21,268	21,268	△2,266	261,586

	評価・換算差額等		新株予約権	純 資 産 計 合 計
	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算差額 等 合 計		
2009年12月31日残高	△1,206	△1,206	113	253,882
事業年度中の変動額				
当期純利益				9,042
剰余金の配当				△7,513
自己株式の処分				4,466
新株の発行(新株予約権の行使)				616
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	167	167	57	224
事業年度中の変動額合計	167	167	57	6,835
2010年12月31日残高	△1,039	△1,039	170	260,717

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっています。

② その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法によっています。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(3) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

定額法によっています。

主な耐用年数

建物……………10～50年

構築物……………10～60年

工具器具備品……………4～15年

(4) 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

定額法によっています。

主な耐用年数

ソフトウェア（自社利用）…社内における利用可能期間（5年）

のれん……………10年

(5) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(6) 長期前払費用の償却の方法

定額法によっています。

(7) 繰延資産の処理方法

社債発行費……社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しています。

(8) 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について

は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については振当処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建金銭債務、変動金利借入金利息

③ ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建金銭債務の為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを回避する目的で行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しています。

金利スワップ取引については、ヘッジ対象となる金利リスクが減殺されていることをテストし、有効性の評価を行っています。

(10) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

(11) 記載金額について

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,198百万円

(2) 保証債務等

被保証者	金額 (百万円)	被保証債務の内容
(株)ジェイコムウエスト	12,741	銀行からの借入 及びリース契約 (※1)
(株)ジェイコム関東	9,125	
(株)ジェイコム東京	5,758	
(株)ジェイコム湘南	4,864	
(株)ジェイコム福岡	4,091	
(株)ジェイコムさいたま	3,742	
(株)ケーブルネット神戸芦屋	3,426	
(株)ジェイコム北九州	3,050	
(株)ジェイコム千葉	2,228	
(株)ジェイコム札幌	2,032	
土浦ケーブルテレビ(株)	1,999	為替予約取引 (※2)
その他	6,631	
小 計	59,687	
ジュピターゴルフネットワーク(株)	2,976	
(株)ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング	1,444	
ディスカバリー・ジャパン(株)	1,173	
アニマル・プラネット・ジャパン(株)	420	
その他	86	
小 計	6,099	
合 計	65,786	

(※1) 子会社の資金借入及びリース債務について債務保証をしています。

(※2) 子会社及び関連会社に代わり為替予約を締結しています。

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	18,072百万円
長期金銭債権	10,000百万円
短期金銭債務	4,886百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	129,802百万円
仕入高	37,613百万円
営業取引以外の取引高	
営業外収益	1,869百万円
営業外費用	12百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	6,940,110株	7,703株	—	6,947,813株

(注) 普通株式の増加7,703株の内容は以下のとおりです。
ストックオプションの行使 7,703株

(2) 自己株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	80,000株	—	55,898株	24,102株

(注) 普通株式の減少55,898株の内容は以下のとおりです。
ストックオプションの行使 55,898株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰越欠損金	3,412百万円
関係会社株式	1,159百万円
繰延ヘッジ損失	713百万円
未払費用	313百万円
長期前払費用償却超過	125百万円
投資有価証券	98百万円
未払事業税	73百万円
その他	124百万円
繰延税金資産小計	6,017百万円
評価性引当金	△1,257百万円
繰延税金資産合計	4,760百万円
関係会社株式	17,445百万円
投資有価証券	484百万円
繰延税金負債合計	17,929百万円
繰延税金負債純額	13,169百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (注5)	科 目	期末残高 (注5)
				役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ジェイコム 関東	有線TV放送及び 電気通信事業	所有直接 100%	役員の兼任 役員の派遣	放送番組等の 販売等	放送番組等の 販売等 (注1)	22,707	売掛金	2,576
						借入金に対する 債務保証等 (注2)	9,125	—	—
子会社	(株)ジェイコム ウエスト	有線TV放送及び 電気通信事業	所有直接 91.07%	役員の兼任 役員の派遣	放送番組等の 販売等	放送番組等の 販売等 (注1)	22,059	売掛金	2,742
						借入金に対する 債務保証等 (注2)	12,741	—	—
子会社	(株)テクノロジー ネットワークス	電気通信工事業	所有直接 100%	役員の兼任 役員の派遣	インターネット 接続業務等の委託	インターネット 接続業務等の委託 (注3)	17,763	買掛金	1,574
子会社	(株)ジェイコム 東京	有線TV放送及び 電気通信事業	所有直接 95.93%	役員の兼任 役員の派遣	放送番組等の 販売等	借入金に対する 債務保証等 (注2)	5,758	—	—
子会社	(株)ジェイコム 湘南	有線TV放送及び 電気通信事業	所有直接 82.57%	役員の兼任 役員の派遣	放送番組等の 販売等	借入金に対する 債務保証等 (注2)	4,864	—	—
子会社	(株)ジェイコム ファイナンス	貸金業	所有直接 100%	役員の派遣	資金の貸付	利息の受取	469	流動資産の 「その他」	1
						貸付金の回収 (注4)	20,000	関係会社 長期貸付金	10,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、一般と同様の取引条件により、適正価格で行っています。

(注2) 子会社の資金借入及びリース債務に対し、債務保証を行ったものです。

(注3) 価格その他の取引条件は、当社と(株)テクノロジーネットワークスで協議の上で決定されています。

(注4) (株)ジェイコムファイナンスに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しています。なお、担保は受け入れていません。

(注5) 取引金額については、消費税を含めていません。期末残高には消費税を含めています。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容 役員の兼任等	事業上の関係	取引内容	取引金額 (注2)	科 目	期末残高 (注2)
その他の関係 会社の子会社	住友商事 フィナンシャル マネジメント㈱	貸金業	なし	なし	資金の預託	資金の預託 (注1)	5,000	預け金	8,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 住友商事フィナンシャルマネジメント㈱への預け金については、住友商事フィナンシャルマネジメント㈱から金利の提示を受け、当社で市場金利を勘案の上で検討し決定されています。

(注2) 取引金額については、消費税を含めていません。期末残高には消費税を含めています。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	37,631円08銭
1株当たり当期純利益	1,309円01銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純利益	9,042百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円
普通株主に係る当期純利益	9,042百万円
普通株式の期中平均株式数	6,907,446株

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2011年2月15日

株式会社ジュピターテレコム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 秀 敏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 出 博 男 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ジュピターテレコムの2010年1月1日から2010年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則附則（2009年12月11日法務省令第46号）第3条第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結注記表の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項3（1）参照）に準拠して、株式会社ジュピターテレコム及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2011年2月15日

株式会社ジュピターテレコム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 秀 敏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 出 博 男 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ジュピターテレコムの2010年1月1日から2010年12月31日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2010年1月1日から2010年12月31日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、会社の業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

監査役会の監査報告書 謄本

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人、有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人、有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

3. 後発事象

特にありません。

2011年2月18日

株式会社ジュピターテレコム 監査役会

常 勤 監 査 役 伊 藤 聰 ㊟

監査役(社外監査役) 渋谷 年 史 ㊟

監査役(社外監査役) 高 木 憲 一 郎 ㊟

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月開催

基準日 定時株主総会 毎年12月31日
期末配当金 毎年12月31日
中間配当金 毎年6月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
事務取扱場所 住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 フリーダイヤル 0120-176-417

インターネットホームページURL
<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL <http://www.jcom.co.jp/ir/>

上場証券取引所 株式会社大阪証券取引所
(ジャスダック証券取引市場)

会社概要

商号 株式会社ジュピターテレコム (Jupiter Telecommunications Co.,Ltd.)
ブランド名 J:COM
設立年月日 1995年1月18日
所在地 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館

■インターネットホームページURL

<http://www.jcom.co.jp/>

ご案内

本株主総会会場内の株主様控室では、株主の皆様当社事業をより深くご理解いただくために、当社が提供するチャンネルやサービスについてご紹介させていただきます。

ご多忙の折とは存じますが、ぜひともご来場くださいますよう、心よりお待ち申し上げます。

■時 間／午前9時～本株主総会終了後1時間程度

- 【おことわり】
- ①株主様控室は、株主の皆様の専用スペースとなっております。
 - ②本株主総会の開会から閉会までの間、株主様控室は一旦閉場いたします。
 - ③株主様控室では、本株主総会における議決権行使・ご質問はできません。

株式会社ジュピターテレコム
<http://www.jcom.co.jp/>

UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



環境保全のため、
「植物油インキ」で印刷しています。